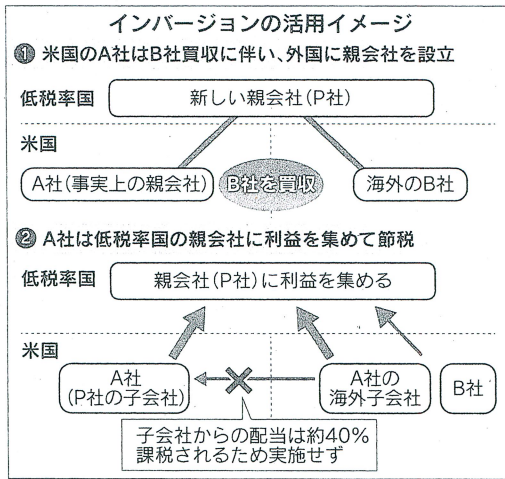


米欧が包囲網

多国籍企業が法人税率の低い国に利益を移転する動きに対し、主要国が歯止めをかけたようになりつつある。米国では規制強化を受けて、節税目的のM&A(合併・買収)を撤回する企業も出始めた。欧州連合(EU)もほとんど納税していない米大手などに圧力を強めている。企業はどのような手法を駆使し、各国当局はどう対抗しようとしているのか。Q&A形式で点検した。(編集委員 菅原誠吾)

国境越える節税策



米企業、M&A撤回も

M&Aを機に本社を外国に移そうとする米企業が目立ちますが、狙いは、米企業が海外子会社の利益を国内の研究開発や配当などに使おうとしても、資金を還流させて利益を、国境を越えて効率よく融通する狙いもある。米国は、域内企業の所得に毎年課税するだけでなく、その海外子会社の利益にも、配当や貸し付けで米国の親会社に戻

すときに約40%の税金を課す。高い税率が壁となれば、米企業が海外子会社の利益を国内の研究開発や配当などに使おうとしても、資金を還流させて利益を、国境を越えて効率よく融通する狙いもある。米国は、域内企業の所得に毎年課税するだけでなく、その海外子会社の利益にも、配当や貸し付けで米国の親会社に戻

し、この会社を軸に資金の流れを再構築する。具体的に資金の流れはどう変わりますか。

例えば、海外グループ会社の利益をM&Aを機に設立した外国親会社にいったん集めたらうで、そこから米国の旧親会社に融資すれば米国からは課税されない。外国親会社は利子の形で米国の旧親会社から資金を吸い上げ、米国会社も利払い費用を計上することで高税率の米国での課税所得を圧縮できる。

米財務省が9月にインバージョンの規制強化策を公表したのを受け、アソウは10月半ばに買収断念を発表した。その際、「世界中で稼働キャッシュを節税しながら自由に使うという狙いが大幅にそがれた」と説明している。

米企業がM&Aで目指すのは事業拡大だけではない。国内で稼いだ利益を、国境を越えて効率よく融通する狙いもある。米国は、域内企業の所得に毎年課税するだけでなく、その海外子会社の利益にも、配当や貸し付けで米国の親会社に戻

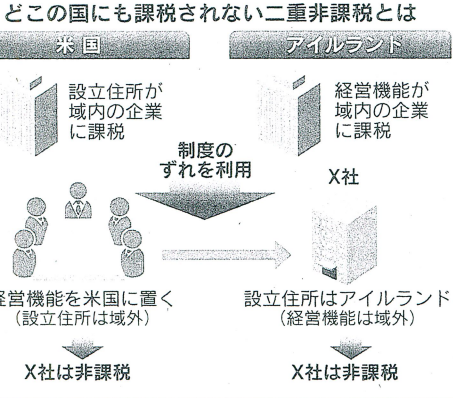
すときに約40%の税金を課す。高い税率が壁となれば、米企業が海外子会社の利益を国内の研究開発や配当などに使おうとしても、資金を還流させて利益を、国境を越えて効率よく融通する狙いもある。米国は、域内企業の所得に毎年課税するだけでなく、その海外子会社の利益にも、配当や貸し付けで米国の親会社に戻

し、この会社を軸に資金の流れを再構築する。具体的に資金の流れはどう変わりますか。

例えば、海外グループ会社の利益をM&Aを機に設立した外国親会社にいったん集めたらうで、そこから米国の旧親会社に融資すれば米国からは課税されない。外国親会社は利子の形で米国の旧親会社から資金を吸い上げ、米国会社も利払い費用を計上することで高税率の米国での課税所得を圧縮できる。

米財務省が9月にインバージョンの規制強化策を公表したのを受け、アソウは10月半ばに買収断念を発表した。その際、「世界中で稼働キャッシュを節税しながら自由に使うという狙いが大幅にそがれた」と説明している。

米国の規制強化の背景にあるのは、法人税率の空洞化に歯止めがからなかったからだ。米国では税収に占める法人税の比率が1950年代には3割あったが、企業の節税などで90年代以降は1割程度に低下している。



EU、二重非課税に照準

EUの執行機関である欧州委員会は、多国籍企業が域内で多額の売り上げがあるのに、税優遇や制度の違いを使い、特定の加盟国で巧みに節税しているとみている。特に

企業がどの国からも事実上課税されない「二重非課税」状態をつくることを問題視している。欧州委には各国の税制に直接口を出す権限はない。単一市場のための競争ルールについては欧州の条約により域内全体の権限を握っており、この権限を税分野に援用。アイルランドやルクセンブ

ルクなどに對し、特定企業に税優遇をするのは不公平だという競争法の観点で圧力を強めてきた。圧力を受けた2国の反応は、

アイルランドは10月半ば、二重非課税につながる税制を見直す方針を発表したが、ヌーナン財務相は「12・5%の法人税率は変えない」と強調。

イギリスは10月半ば、二重非課税につながる税制を見直す方針を発表したが、ヌーナン財務相は「12・5%の法人税率は変えない」と強調。

最近では中国や東南アジア諸国などが税収確保の一環として日本企業を中



米バーガーキング・ワールドワイドはカナダのティム・ホートンズの買収を発表した。A P

米財務省が9月にインバージョンの規制強化策を公表したのを受け、アソウは10月半ばに買収断念を発表した。その際、「世界中で稼働キャッシュを節税しながら自由に使うという狙いが大幅にそがれた」と説明している。

米財務省が9月にインバージョンの規制強化策を公表したのを受け、アソウは10月半ばに買収断念を発表した。その際、「世界中で稼働キャッシュを節税しながら自由に使うという狙いが大幅にそがれた」と説明している。

米財務省が9月にインバージョンの規制強化策を公表したのを受け、アソウは10月半ばに買収断念を発表した。その際、「世界中で稼働キャッシュを節税しながら自由に使うという狙いが大幅にそがれた」と説明している。

アジアで摘発

日本勢にリスク

日本企業は、国際税務でどんな課題を抱えていますか。

欧米企業のような国際的な税コスト削減に取り組んでいる例は少ない。逆に日本と外国から二重に課税されて戸惑うケースが目立つ。親会社が海

外に取引価格を調査する傾向を強めている。海外子会社との広告宣伝費の分担を巡って親会社が日本の当局から寄付金課税されることもあり、移転価格税制との調整が課題になる例もある。